

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年12月28日から2045年12月15日までです。	
運用方針	日本連続増配成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本連続増配成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書（全体版）

# 日本連続増配成長株オープン

第39期（決算日 2025年9月16日）

第40期（決算日 2025年12月15日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「日本連続増配成長株オープン」は、2025年12月15日に第40期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第39期～第40期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**SBI** 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ  
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配)	税金 分配	期末 騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
31期(2023年9月15日)	10,000	510	7.8	4,038.79	6.0	90.8	—	5,697
32期(2023年12月15日)	9,795	0	△ 2.1	3,915.05	△ 3.1	92.6	—	5,578
33期(2024年3月15日)	10,003	600	8.2	4,491.32	14.7	95.6	—	5,473
34期(2024年6月17日)	10,004	210	2.1	4,587.01	2.1	91.2	—	5,444
35期(2024年9月17日)	9,779	0	△ 2.2	4,348.17	△ 5.2	94.4	—	5,144
36期(2024年12月16日)	10,000	160	3.9	4,705.08	8.2	91.7	—	5,022
37期(2025年3月17日)	9,746	0	△ 2.5	4,730.00	0.5	95.3	—	4,821
38期(2025年6月16日)	10,002	60	3.2	4,836.29	2.2	92.3	—	4,786
39期(2025年9月16日)	10,008	1,030	10.4	5,526.51	14.3	96.7	—	4,399
40期(2025年12月15日)	10,009	820	8.2	6,042.94	9.3	96.4	—	4,591

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

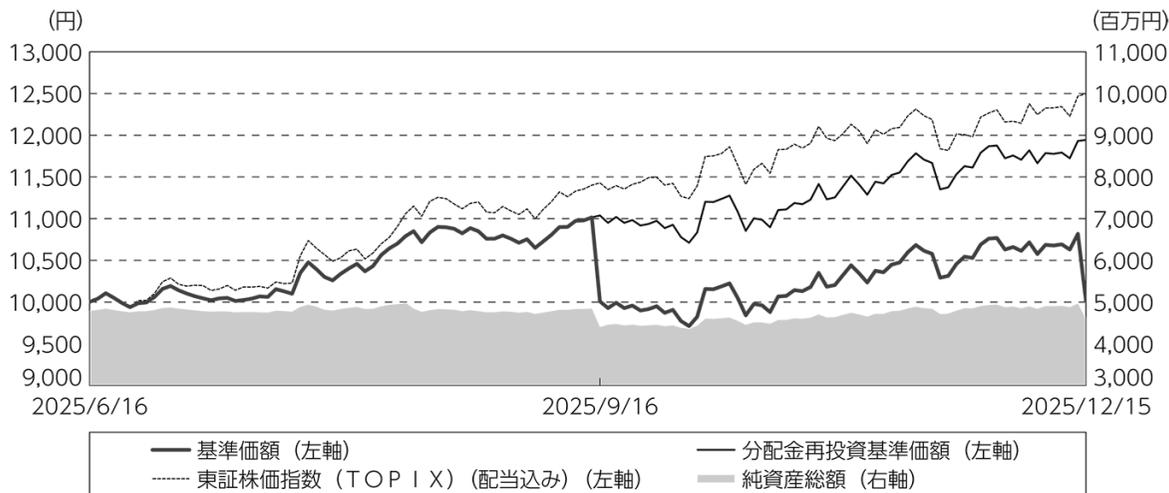
決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
第39期	(期首) 2025年6月16日	円	%	ポイント	%	%	%
	6月末	10,193	1.9	4,974.53	2.9	95.2	—
	7月末	10,403	4.0	5,132.22	6.1	96.2	—
	8月末	10,760	7.6	5,363.98	10.9	95.2	—
	(期末) 2025年9月16日	11,038	10.4	5,526.51	14.3	96.7	—
第40期	(期首) 2025年9月16日	10,008	—	5,526.51	—	96.7	—
	9月末	9,907	△ 1.0	5,523.68	△ 0.1	95.6	—
	10月末	10,441	4.3	5,865.99	6.1	95.9	—
	11月末	10,768	7.6	5,949.55	7.7	96.1	—
	(期末) 2025年12月15日	10,829	8.2	6,042.94	9.3	96.4	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2025年6月17日～2025年12月15日)



第39期首：10,002円

第40期末：10,009円 (既払分配金(税引前)：1,850円)

騰落率：19.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年6月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本連続増配成長株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、輸送用機器、卸売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、アドバンテスト、トヨタ自動車、しずおかフィナンシャルグループなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、精密機器、小売業、食料品が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ベイカレント、Monotaro、U-NEXT HOLDINGSなどが基準価額にマイナスに影響しました。

## 投資環境

(2025年6月17日～2025年12月15日)

当作成期の国内株式市場は上昇基調で推移しました。当初想定されていたよりも低い関税率で日米関税交渉が基本合意に至ったことから、株式市場では関税による経済や企業業績への悪影響に対する懸念が後退しました。今作成期、AI関連株や防衛関連株が大幅に上昇して株式市場の上昇をけん引しました。作成期末にかけては、AI関連株や防衛関連株は利益確定売りに押される展開となりましたが、日銀の追加利上げ観測期待から金融株が上昇したことや、高市政権の経済対策への期待から国内株式市場は堅調に推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

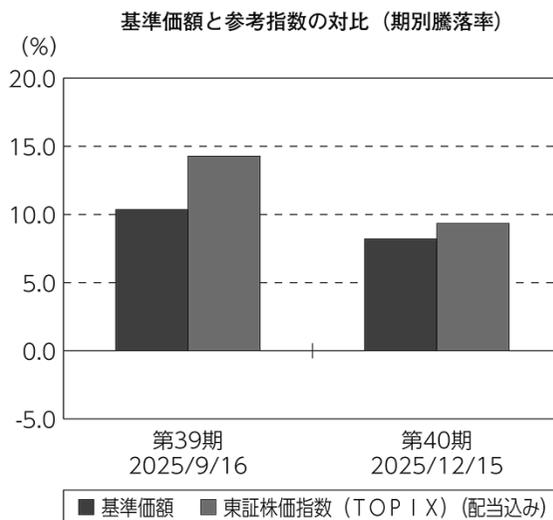
(2025年6月17日～2025年12月15日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、受注時採算の改善から業績と株主還元の拡大余地が大きく、株価が割安な水準にあると判断した鹿島建設やエクシオグループなどの建設株に加え、半導体設備投資拡大の恩恵が期待されるアドバンテストなどを新規に買い付けた一方、政策保有株売却を原資とする株主還元の拡充期待が株価に織り込まれたと判断した東京海上ホールディングスや、新年度の業績見通しが市場予想を下回り株価上昇には時間を要すると判断したサイバーエージェントなどを売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年6月17日～2025年12月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

## 分配金

(2025年6月17日～2025年12月15日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第39期	第40期
	2025年6月17日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年12月15日
当期分配金	1,030	820
(対基準価額比率)	9.331%	7.572%
当期の収益	1,017	802
当期の収益以外	12	17
翌期繰越分配対象額	925	911

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、上昇基調が継続すると想定しています。短期的には、急ピッチな上昇に対する警戒感から調整する局面もあると見ていますが、調整局面では企業の自己株式取得や増配など株主還元拡充への期待がサポート要因となり、大幅な株価調整は回避されると見ています。日本企業の業績は、来年度に向け増益基調が続くと予想されており、こうした業績拡大への期待が株式市場の上昇基調を支える要因になると考えています。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。今後の運用につきましては、個別企業の業績見通しの方向性に着目し、持続的な業績拡大が期待される銘柄を高位組入とするポートフォリオでの運用を継続する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年6月17日～2025年12月15日)

項 目	第39期～第40期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	82	0.790	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.384)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.082	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 9 )	(0.082)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	92	0.877	
作成期間中の平均基準価額は、10,412円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

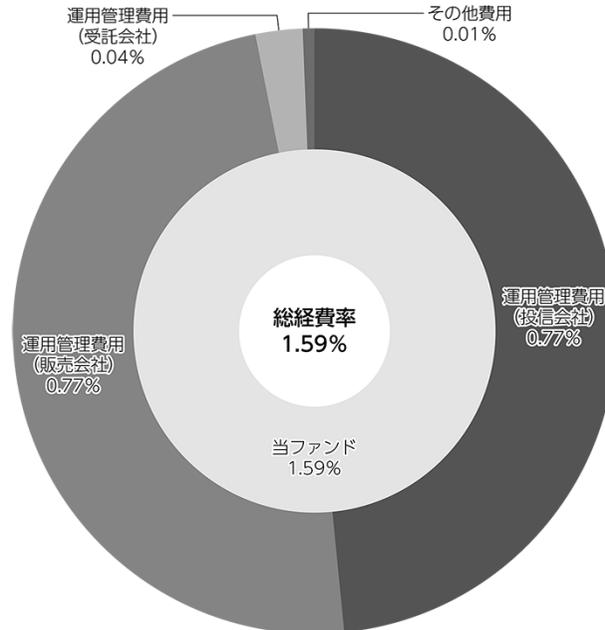
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年6月17日～2025年12月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第39期～第40期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本連続増配成長株マザーファンド	千口 214, 872	千円 459, 664	千口 618, 280	千円 1, 397, 835

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2025年6月17日～2025年12月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第39期～第40期	
	日本連続増配成長株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	6, 457, 044千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6, 016, 269千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 07	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年6月17日～2025年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;日本連続増配成長株オープン&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日本連続増配成長株マザーファンド&gt;

区 分	第39期～第40期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2, 815	百万円 317	% 11. 3	百万円 3, 641	百万円 459	% 12. 6

平均保有割合 75. 8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第39期～第40期
売買委託手数料総額 (A)	3,930千円
うち利害関係人への支払額 (B)	390千円
(B) / (A)	9.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第38期末	第40期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本連続増配成長株マザーファンド	千口 2,223,915	千口 1,820,507	千円 4,456,056

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	第40期末	
	評 価 額	比 率
日本連続増配成長株マザーファンド	千円 4,456,056	% 88.9
コール・ローン等、その他	553,794	11.1
投資信託財産総額	5,009,850	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第39期末	第40期末
	2025年9月16日現在	2025年12月15日現在
	円	円
(A) 資産	4,881,487,481	5,009,850,186
コール・ローン等	551,697,258	553,787,495
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	4,329,784,608	4,456,056,266
未収利息	5,615	6,425
(B) 負債	481,735,695	418,832,269
未払収益分配金	452,830,419	376,137,075
未払解約金	9,545,181	24,311,414
未払信託報酬	19,226,604	18,257,024
その他未払費用	133,491	126,756
(C) 純資産総額(A-B)	4,399,751,786	4,591,017,917
元本	4,396,411,837	4,587,037,509
次期繰越損益金	3,339,949	3,980,408
(D) 受益権総口数	4,396,411,837口	4,587,037,509口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,008円	10,009円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第39期1.0008円、第40期1.0009円です。

(注) 当ファンドの第39期首元本額は4,785,549,262円、第39～40期中追加設定元本額は494,818,363円、第39～40期中一部解約元本額は693,330,116円です。

## ○損益の状況

項 目	第39期	第40期
	2025年6月17日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年12月15日
	円	円
(A) 配当等収益	70,592	73,405
受取利息	70,592	73,405
(B) 有価証券売買損益	470,298,537	386,594,747
売買益	497,071,763	395,200,103
売買損	△ 26,773,226	△ 8,605,356
(C) 信託報酬等	△ 19,360,095	△ 18,383,780
(D) 当期損益金 (A + B + C)	451,009,034	368,284,372
(E) 前期繰越損益金	168,475,550	158,456,900
(F) 追加信託差損益金	△163,314,216	△146,623,789
(配当等相当額)	( 240,319,698)	( 266,200,375)
(売買損益相当額)	(△403,633,914)	(△412,824,164)
(G) 計 (D + E + F)	456,170,368	380,117,483
(H) 収益分配金	△452,830,419	△376,137,075
次期繰越損益金 (G + H)	3,339,949	3,980,408
追加信託差損益金	△163,314,216	△146,623,789
(配当等相当額)	( 240,355,288)	( 267,312,967)
(売買損益相当額)	(△403,669,504)	(△413,936,756)
分配準備積立金	166,654,165	150,604,197

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第39期	第40期
(a) 配当等収益(費用控除後)	11,197,348円	40,671,876円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	439,811,686円	327,612,496円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	240,355,288円	267,312,967円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	168,475,550円	158,456,900円
分配対象収益(a+b+c+d)	859,839,872円	794,054,239円
分配対象収益(1万口当たり)	1,955円	1,731円
分配金額	452,830,419円	376,137,075円
分配金額(1万口当たり)	1,030円	820円

## ○分配金のお知らせ

	第39期	第40期
1 万口当たり分配金 (税引前)	1,030円	820円
支払開始日	各決算日から起算して5 営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店	

## 〈お知らせ〉

該当事項はございません。

**日本連続増配成長株マザーファンド**  
**第10期 運用状況のご報告**  
 決算日：2025年12月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
6期(2021年12月15日)	15,222	2.7	3,162.10	13.7	94.5	—	10,460
7期(2022年12月15日)	15,044	△ 1.2	3,230.52	2.2	97.7	—	8,863
8期(2023年12月15日)	17,463	16.1	3,915.05	21.2	97.6	—	8,345
9期(2024年12月16日)	19,963	14.3	4,705.08	20.2	97.4	—	6,943
10期(2025年12月15日)	24,477	22.6	6,042.94	28.4	99.3	—	5,954

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。(以下同じ。)

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) ( 配 当 込 み ) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年12月16日	円 19,963	% —	ポイント 4,705.08	% —	% 97.4	% —
12月末	20,183	1.1	4,791.22	1.8	97.2	—
2025年1月末	19,842	△ 0.6	4,797.95	2.0	96.8	—
2月末	19,163	△ 4.0	4,616.34	△ 1.9	97.2	—
3月末	19,418	△ 2.7	4,626.52	△ 1.7	96.5	—
4月末	19,587	△ 1.9	4,641.96	△ 1.3	97.2	—
5月末	20,447	2.4	4,878.83	3.7	97.0	—
6月末	20,649	3.4	4,974.53	5.7	95.8	—
7月末	21,111	5.8	5,132.22	9.1	97.1	—
8月末	21,863	9.5	5,363.98	14.0	96.5	—
9月末	22,245	11.4	5,523.68	17.4	96.3	—
10月末	23,498	17.7	5,865.99	24.7	96.9	—
11月末	24,271	21.6	5,949.55	26.4	97.2	—
(期 末) 2025年12月15日	24,477	22.6	6,042.94	28.4	99.3	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2024年12月17日～2025年12月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2024年12月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、情報・通信業、保険業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、アドバンテスト、日本電気、しずおかフィナンシャルグループなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、精密機器、ガラス・土石製品、食料品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、MARUWA、マニー、SMCなどが基準価額にマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2024年12月17日～2025年12月15日)

当期の国内株式市場は、期初から2025年3月まではレンジ内で推移していましたが、3月末から4月上旬にかけては、米国の関税政策による世界経済や企業業績に対する悪影響への懸念が強まり、株式市場は急落しました。しかし、その後は、相互関税の適用が90日間延期されたのち、当初懸念されたよりも低い関税率で日米関税交渉が決着したことで、経済や企業業績への悪影響に対する懸念が後退し、株式市場は上昇基調へ転じました。期末にかけては、10月に誕生した高市政権への期待から株式市場は上値を追う展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2024年12月17日～2025年12月15日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、米国の関税政策による業績への影響は避けられないものの、中長期的な企業価値や株主還元余力から株価は割安な水準にあると判断したトヨタ自動車や、国内の金利上昇が業績拡大の追い風となるしずおかフィナンシャルグループなどを新規に買い付けた一方、業績先行き懸念から株価の本格反転には時間を要すると判断したディスコやサイバーエージェントなどを売却しました。

**今後の運用方針**

国内株式市場は、上昇基調が継続すると想定しています。短期的には、急ピッチな上昇に対する警戒感から調整する局面もあると見っていますが、調整局面では企業の自己株式取得や増配など株主還元拡充への期待がサポート要因となり、大幅な株価調整は回避されると見えています。日本企業の業績は、来年度に向け増益基調が続くと予想されており、こうした業績拡大への期待が株式市場の上昇基調を支える要因になると考えています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。今後の運用につきましては、個別企業の業績見通しの方向性に着目し、持続的な業績拡大が期待される銘柄を高位組入とするポートフォリオでの運用を継続する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 38 (38)	% 0.181 (0.181)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	38	0.181	
期中の平均基準価額は、21,023円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,464	6,141,882	3,099	8,081,032
		( 227)	( -)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年12月17日～2025年12月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,222,915千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,135,673千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	6,141	724	11.8	8,081	1,071	13.3

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,567千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,185千円
(B) / (A)	10.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.1%)</b>				
サカタのタネ	—	16	—	67,600
<b>建設業 (8.1%)</b>				
鹿島建設	—	38	—	223,022
積水ハウス	70.8	19.8	—	69,042
きんでん	—	7	—	48,034
エクシオグループ	—	56	—	138,992
<b>食料品 (0.4%)</b>				
エスピー食品	—	6	—	22,320
ニチレイ	35	—	—	—
<b>化学 (6.0%)</b>				
日本酸素ホールディングス	19.7	12	—	57,300
積水化学工業	—	23	—	60,076
日本ゼオン	103	54	—	96,120
花王	23.2	10	—	62,590
富士フイルムホールディングス	53.5	22	—	76,582
JCU	25.1	—	—	—
<b>医薬品 (2.3%)</b>				
アステラス製薬	109.6	65.6	—	138,416
ロート製薬	53.3	—	—	—
<b>ガラス・土石製品 (4.1%)</b>				
MARUWA	5.4	2.6	—	115,024
ニチアス	18.4	19.4	—	129,689
<b>非鉄金属 (3.1%)</b>				
SWCC	20	17	—	184,960
<b>金属製品 (0.7%)</b>				
リンナイ	60	10	—	40,370
<b>機械 (1.5%)</b>				
ツガミ	—	18	—	55,620
ディスコ	4.5	—	—	—
SMC	2.8	—	—	—
荏原製作所	—	9	—	33,966
栗田工業	23.4	—	—	—
竹内製作所	23	—	—	—
アマノ	17.8	—	—	—
<b>電気機器 (21.9%)</b>				
日立製作所	61.8	37.8	—	185,749

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>富士電機</b>	—	6	—	69,210
<b>日本電気</b>	6	35	—	192,220
<b>富士通</b>	55	46	—	195,224
<b>ソニーグループ</b>	87.5	67.5	—	279,382
<b>アドバンテスト</b>	—	8.5	—	165,325
<b>村田製作所</b>	76.8	63.8	—	208,689
<b>輸送用機器 (9.6%)</b>				
トヨタ自動車	—	113	—	378,550
スズキ	—	82	—	190,568
<b>精密機器 (—%)</b>				
島津製作所	38.5	—	—	—
マニー	50.9	—	—	—
松風	18	—	—	—
<b>情報・通信業 (9.5%)</b>				
インターネットイニシアティブ	—	43	—	121,109
野村総合研究所	—	33	—	205,623
電通総研	—	13	—	101,920
U-NEXT HOLDINGS	22	—	—	—
光通信	4.5	1.6	—	69,600
コナミグループ	—	2.9	—	64,293
<b>卸売業 (8.3%)</b>				
あらた	19.6	—	—	—
松田産業	—	14	—	71,120
伊藤忠商事	20.6	8	—	77,816
長瀬産業	46.5	42.5	—	162,392
豊田通商	30.3	19	—	101,536
三菱商事	30.3	20	—	75,600
東テク	20	—	—	—
<b>小売業 (2.0%)</b>				
物語コーポレーション	15	—	—	—
ノジマ	—	101	—	117,867
ニトリホールディングス	9.5	—	—	—
<b>銀行業 (7.1%)</b>				
しずおかフィナンシャルグループ	—	118	—	288,569
千葉銀行	72.7	76	—	131,556
山口フィナンシャルグループ	66.5	—	—	—

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>保険業 (4.1%)</b>			
SOMPOホールディングス	23	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	46	174,156
東京海上ホールディングス	33	—	—
T&Dホールディングス	100	19	67,469
<b>その他金融業 (1.0%)</b>			
芙蓉総合リース	3.6	—	—
みずほリース	—	40	56,400
三菱HCキャピタル	72	—	—
<b>不動産業 (5.0%)</b>			
野村不動産ホールディングス	30	70	66,829
東京建物	53.3	24	85,224
住友不動産	—	9	72,369

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
カチタス	—	22	71,610	
<b>サービス業 (4.2%)</b>				
ALSOK	124.4	84.4	104,191	
ユー・エス・エス	54.1	39.1	67,799	
サイバーエージェント	163	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	26	—	—	
Keeper 技研	5	—	—	
ペイカレント	14	5	33,220	
東京都競馬	9	7	41,300	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,130	1,722	5,914,212
	銘柄数<比率>	52	51	<99.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,914,212	99.3
コール・ローン等、その他	40,272	0.7
投資信託財産総額	5,954,484	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

日本連続増配成長株マザーファンド

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,954,484,181
コール・ローン等	36,124,462
株式(評価額)	5,914,212,300
未収配当金	4,147,000
未収利息	419
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	5,954,484,181
元本	2,432,670,054
次期繰越損益金	3,521,814,127
(D) 受益権総口数	2,432,670,054口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,477円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.4477円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は3,478,281,930円、期中追加設定元本額は817,812,745円、期中一部解約元本額は1,863,424,621円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- |  |                |
|--|----------------|
| 日本連続増配成長株オープン                          | 1,820,507,524円 |
| リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)       | 208,827,607円   |
| 日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-04(適格機関投資家専用) | 201,884,233円   |
| 日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-07(適格機関投資家専用) | 113,916,209円   |
| 日本連続増配成長株オープン(ベータヘッジ型)(適格機関投資家専用)      | 52,483,986円    |
| DC日本連続増配成長株オープン                        | 35,050,495円    |

○損益の状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	142,568,853
受取配当金	141,806,350
受取利息	761,675
その他収益金	828
(B) 有価証券売買損益	1,088,393,628
売買益	1,670,354,830
売買損	△ 581,961,202
(C) 当期損益金(A+B)	1,230,962,481
(D) 前期繰越損益金	3,465,471,598
(E) 追加信託差損益金	841,395,233
(F) 解約差損益金	△2,016,015,185
(G) 計(C+D+E+F)	3,521,814,127
次期繰越損益金(G)	3,521,814,127

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)